

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス上場取引所 東  
 コード番号 7042 URL <https://www.access-t.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (オンデマンド動画配信形式)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,683	12.2	54	—	38	—	11	—
2021年9月期	3,283	△13.4	△226	—	△246	—	△429	—
(注) 包括利益	2022年9月期 10百万円(—%)		2021年9月期 △428百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	9.18	—	2.5	1.4	1.5
2021年9月期	△358.09	—	△66.6	△7.0	△6.9

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,342	453	19.4	374.08
2021年9月期	3,128	434	13.9	361.20
(参考) 自己資本	2022年9月期 453百万円		2021年9月期 434百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△20	269	△831	1,105
2021年9月期	△436	56	△256	1,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—	
2022年9月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—	
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—		

(注) 2023年3月期の配当金(予想)につきましては、無配とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830	—	0	—	△14	—	△17	—	△14.22

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年10月から2023年3月までの6ヵ月決算となります。このため、通期の対前期増減率は記載しておりません。詳細は、2022年7月13日公表の「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	1,219,800株	2021年9月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2022年9月期	6,275株	2021年9月期	17,375株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	1,209,239株	2021年9月期	1,198,857株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください

（決算補足説明資料の入手方法）

本決算短信公表時にあわせて公表いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

会場型説明会に代えて、2022年11月18日17時を目前に当社ホームページにて(<https://www.access-t.co.jp/>)のIRページにて、オンデマンド動画配信形式で決算説明動画の配信を開始する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年10月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による行動制限が段階的に緩和され、停滞していた業種の本格的な経済活動の再開が進みました。一方、世界各国の根強いインフレや政策金利の利上げ、急激な円安の進行に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源高や穀物高が続き、輸入品を中心に物価が上昇していることから、景気の先行きに不透明感が広がっています。

当社グループを取り巻く各市場においては、プロモーション市場では広告・販促の市場規模は、(マスメディア4媒体広告を除く)は前年同期比約103.5%となり、復調傾向にあります。媒体別ではダイレクトメール等のアナログ系媒体が同約99.2%と横ばいとなったものの、SP・PR・催事企画が111.5%となり、コロナ禍で落ち込んだ前年同期から回復しています。インターネット広告も同約109.5%と引き続き伸長し、広告分野は全体的に伸長しています(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より当社グループ調べ)。採用市場では、有効求人倍率が1.32倍(2022年8月)となり、安定的に推移しています。教育機関市場では、大学・短大への進学率が58.9%と過去最高水準にある状況となっています(2021年度「学校基本調査」)。

このような状況の中、当社グループのプロモーション支援事業では、ニーズの高いキャンペーン事務局代行を中心とした事務局運営の受託、新型コロナウイルス関連事業の受託拡大に注力をしました。採用支援事業では、来年度入社対象の求人の引き合いが増加したことによるマッチング企画の規模を拡大して実施したほか、ダイレクトリクルーティングサービスの運用代行を含む採用代行業務の運営や新卒紹介、官公庁雇用促進事業の受託に注力しました。教育機関支援事業では、引き続き、大学の寄付・募金関連を中心とした入学広報関連以外でのプロモーション・業務代行のほか、外国人の入国が再開されたことに伴う外国人留学生事業の進学サービスを推進しました。また、グループ全体として、イベントスペース「アクセスフォーラム」の一部縮小と閉鎖に合わせたオフィス移転、事業子会社の固定資産売却などを含めた経営合理化施策を推進いたしました。

その結果、全ての事業セグメントで増収となりセグメント利益を確保したことから、連結ベースでも増収となり、各段階利益が黒字に転じました。当連結会計年度における売上高は36億83百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は54百万円(前年同期は営業損失2億26百万円)、経常利益は38百万円(前年同期は経常損失2億46百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は11百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失4億29百万円)となりました。なお、イベントスペース「アクセスフォーラム」の合理化に係る原状回復費用や移転費用により販売費及び一般管理費、営業外費用が期初予想より増加しましたが、合理化による費用の増加分を除いた営業利益は、概ね想定通りの結果となりました。

セグメント別の当第連結会計年度の事業成績は、以下のとおりです。

#### ① プロモーション支援事業

プロモーション支援事業におきましては、キャンペーン事務局を中心とした事務局代行の受託を中心に大きく伸長したほか、新型コロナウイルス関連の事務局運営等を足掛かりとした受託事業も順調に進んだことから、自治体・公的機関・共済分野を中心に堅調に推移いたしました。デジタル関連商材も概ね想定通り推移した結果、売上・利益面共に前年同期を大きく上回り、セグメント利益を確保しました。

その結果、売上高は14億81百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益は32百万円(前年同期はセグメント損失60百万円)となりました。

#### ② 採用支援事業

採用支援事業におきましては、ダイレクトリクルーティングの運用代行、官公庁からの受託を含む雇用関連イベント運営関連の個別案件が堅調に推移したほか、新卒向け人材紹介が大きく伸長しました。また、来年度入社を対象にしたマッチング企画の引き合いが多く、企画を拡大して実施したことが利益面に貢献しました。販売費及び一般管理費の削減も奏功し、前年同期を上回ってセグメント利益の確保しました。

その結果、売上高は11億円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期はセグメント損失2億25百万円)となりました。

## ③ 教育機関支援事業

教育機関支援事業におきましては、特に個別案件が伸長しました。引き続き、デジタル関連広告が売上を牽引したほか、教育機関の職域接種運営代行や寄付・募金関連プロモーションが結実し、前年同期を上回りました。また、外国人留学生募集関連では、外国人の新規入国制限の緩和措置により、高等教育機関における学生募集広報のニーズが回復基調となりました。当社グループの合理化による人員配置の適正化により人件費が増加し、利益面では前期比減となりましたが、売上・利益ともに想定通りに推移しました。

その結果、売上高は11億1百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ810百万円減少し、2,067百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少852百万円、受取手形及び売掛金の増加50百万円、未収入金の減少12百万円、未収消費税の減少19百万円によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ25百万円増加し、274百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加6百万円、無形固定資産の増加12百万円、差入保証金の増加22百万円、保険積立金の減少15百万円によるものであります。

## (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ0百万円減少し、0百万円となりました。これは社債発行費の減少0百万円によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ641百万円減少し、1,478百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少667百万円、1年以内償還予定社債の減少24百万円、買掛金の増加17百万円、未払消費税の増加29百万円によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、410百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少109百万円、長期未払金の減少6百万円、社債の減少40百万円によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、453百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11百万円、自己株式の処分による増加12百万円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ582百万円減少した結果、当連結会計年度末は1,105百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は20百万円（前連結会計年度に支出した資金は436百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14百万円の計上、保険解約返戻金16百万円、売上債権の増加△30百万円、棚卸資産の増加△47百万円、仕入債務の増加17百万円、未払消費税の増加29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は269百万円(前連結会計年度に獲得した資金は56百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出13百万円、差入保証金差入による支出13百万円、定期預金の預け入れによる支出29百万円、定期預金の払戻による収入300百万円、保険積立金の解約による収入31百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は831百万円(前連結会計年度に支出した資金は256百万円)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出667百万円、長期借入の返済による支出109百万円、社債の償還による支出64百万円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、2022年12月26日に開催予定の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、事業年度の末日を3月31日に変更し、当社の対象連結子会社も同時に変更する予定です。このため、2023年3月期は2022年10月1日より2023年3月31日までの6ヵ月間の変則決算となる予定です。

なお、当社グループの業績は従来より季節変動要因を抱えております。当社グループの採用支援事業は2月頃から3月頃に、また教育機関支援事業においては4月頃から7月頃にかけて、売上が集中する傾向があります。この要因に伴い、6ヵ月間の変則決算となる2023年3月期においては、特に教育機関支援事業において、売上集中期の前に期末を迎えることとなるため、セグメント損失が発生する可能性があります。2023年3月期の業績予想数値は、これらの要因と傾向を踏まえて算出しています。

当社の2023年3月期は、デジタル商材やキャンペーン事務局受託、採用代行業務や人材紹介など、新型コロナウイルスの感染拡大による経済変動の影響を受けにくい事業モデルにシフトをしていることに加えて、今後も日本国内においては、感染状況を見据えながらも経済活動が重視されていくものと想定しています。そのため、各事業セグメントとも2022年9月期と同様の市場環境が続くものと予想しているほか、「アクセスフォーラム」の合理化完了に伴う固定費の削減効果もあり、通期業績は前期比で改善する見通しとしています。しかしながら、急激な円安の進行や世界的な景気後退の懸念、地政学リスク等により、世界経済の先行きに不透明感が広がっていることから、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります。

このような状況下において、当社グループの各事業では、以下の経営方針で事業を展開してまいります。

プロモーション事業では、伸長傾向にあるデジタル商材とキャンペーン事務局案件の拡充を図り、新たなデジタル商材を継続的に投入して、プロモーションに関わる周辺付帯業務まで含めた総合支援をしていきます。また、自社で保有する業務推進センターと2022年2月に新設した関西キャンペーン事務局では、キャンペーン事務局代行を軸としたコールセンターや受付・集計業務など、対応領域の幅を広げ利便性の向上を図ります。さらに、これまで複数自治体から受託したワクチン接種会場運営を足がかりとして、官公庁からの受託事業を拡大させるとともに、外部パートナーとの連携強化も視野に、さらなる受託推進を行ってまいります。

採用支援事業では、大学機関や外部パートナーとの連携を強化し、市場ニーズに応える企画開発に取り組むとともに、外部施設を積極的に活用し、対面型イベントの商材拡充と販売強化に取り組んでいきます。また、雇用対策事業の拡大が予測される官公庁分野を強化、新卒紹介分野はキャリアアドバイザーの積極登用で更なる拡大を図ります。さらに、従来の採用業務アウトソーシングで培った経験を活かし、ダイレクトリクルーティングサービスの運用代行を積極的に拡大するなど、豊富なサービスを取り揃えて採用支援サービス会社としてのフィールドを広げてまいります。

教育機関支援事業では、「教育機関の運営をトータルサポートする企業」として、入試広報支援だけでなく、教

育機関の寄付金戦略やアルムナイ（卒業生）、スポーツ振興領域といった多面的なソリューションを提供し、教育機関の安定した運営を支援する事業も展開してまいります。また、外国人留学生分野の市場回復にあわせ留学生関連事業を拡張し、留学生データの活用等の新たなビジネスモデルを創出してまいります。

グループ全般においても、従来の事業領域にとらわれず、当社が積極的にグループ各社を牽引する形で、他社との業務提携や新規事業、M&A等の検討を引き続き行います。また、2021年9月期より進めてきた「アクセスフォーラム」の一連の合理化が完了し、固定費の削減効果も見込んでおります。

以上の結果、2023年3月期の通期（6ヵ月）の業績につきましては、売上集中期より前に期末を迎えることを勘案し、売上高18億30百万円、営業利益0百万円、経常損失14百万円、親会社株主に帰属する当期純損失17百万円を予想しております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、長期的な観点から、将来の事業展開、財務体質の強化などバランスを勘案しながら実施する方針です。しかしながら、2022年9月期の剰余金の配当については、財務体質の改善を優先することが必要と判断し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。2023年3月期は、売上集中期より前に期末を迎えることを考慮し、引き続き財務体質の改善を優先することとし、無配とさせていただきます。

なお、2021年9月期より株主優待制度を導入しておりますが、2023年3月期より、当社株式を長期保有していただくことをさらに促進する観点から、株主優待制度の内容を拡充いたします。

詳しくは、2022年11月11日公表の「株主優待制度の変更（拡充）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年9月期に営業利益を計上したものの、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況に対し、当社グループは、当座貸越契約等に基づく資金の借入を行うことにより、必要な運転資金を確保しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,257,942	1,405,254
受取手形及び売掛金	403,440	454,044
電子記録債権	67,144	47,153
仕掛品	31,974	81,233
貯蔵品	8,031	6,762
その他	109,749	73,558
貸倒引当金	△547	△565
流動資産合計	2,877,736	2,067,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,216	128,865
減価償却累計額	△112,216	△124,256
建物及び構築物（純額）	—	4,608
工具、器具及び備品	114,457	123,757
減価償却累計額	△114,457	△121,766
工具、器具及び備品（純額）	—	1,991
その他	1,727	1,727
減価償却累計額	△1,727	△1,727
その他（純額）	—	—
有形固定資産合計	—	6,599
無形固定資産		
ソフトウェア	—	12,395
その他	—	—
無形固定資産合計	—	12,395
投資その他の資産		
投資有価証券	2,184	1,870
差入保証金	231,369	253,765
その他	24,279	9,063
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	248,993	255,860
固定資産合計	248,993	274,855
繰延資産		
社債発行費	1,454	513
繰延資産合計	1,454	513
資産合計	3,128,185	2,342,811



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,645	223,270
短期借入金	1,650,000	983,000
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,292
未払法人税等	4,666	6,034
その他	86,365	117,140
流動負債合計	2,119,968	1,478,738
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	324,395	215,103
長期未払金	142,200	135,900
退職給付に係る負債	67,310	59,150
固定負債合計	573,905	410,153
負債合計	2,693,873	1,888,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	284,920	284,920
資本剰余金	699,611	695,696
利益剰余金	△532,015	△520,917
自己株式	△19,167	△6,427
株主資本合計	433,348	453,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	648
その他の包括利益累計額合計	962	648
純資産合計	434,311	453,919
負債純資産合計	3,128,185	2,342,811

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,283,132	3,683,566
売上原価	1,900,962	2,137,316
売上総利益	1,382,169	1,546,250
販売費及び一般管理費	1,608,736	1,491,401
営業利益又は営業損失(△)	△226,566	54,848
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	5	7
保険解約返戻金	19,852	16,133
受取補償金	545	545
助成金収入	788	—
その他	3,552	1,089
営業外収益合計	24,760	17,792
営業外費用		
支払利息	30,950	25,510
事務所移転費用	2,693	7,101
保険解約損	6,743	—
その他	4,266	1,476
営業外費用合計	44,653	34,088
経常利益又は経常損失(△)	△246,459	38,552
特別利益		
固定資産売却益	1	15,300
特別利益合計	1	15,300
特別損失		
固定資産売却損	274	—
固定資産除却損	0	—
減損損失	178,940	—
賃貸借契約解約損	—	39,200
特別損失合計	179,215	39,200
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425,673	14,651
法人税、住民税及び事業税	3,630	3,554
法人税等合計	3,630	3,554
当期純利益又は当期純損失(△)	△429,303	11,097
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△429,303	11,097

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△429,303	11,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	△314
その他の包括利益合計	337	△314
包括利益	△428,965	10,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△428,965	10,783
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	284,920	702,241	△102,712	△29,955	854,493	624	624	855,117
当期変動額								
自己株式の処分		△2,629		10,788	8,159			8,159
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△429,303		△429,303			△429,303
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						337	337	337
当期変動額合計	—	△2,629	△429,303	10,788	△421,144	337	337	△420,807
当期末残高	284,920	699,611	△532,015	△19,167	433,348	962	962	434,311

当連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	284,920	699,611	△532,015	△19,167	433,348	962	962	434,311
当期変動額								
自己株式の処分		△3,915		12,739	8,824			8,824
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			11,097		11,097			11,097
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△314	△314	△314
当期変動額合計	—	△3,915	11,097	12,739	19,921	△314	△314	19,608
当期末残高	284,920	695,696	△520,917	△6,427	453,271	648	648	453,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425,673	14,651
減価償却費	27,651	2,258
社債発行費償却	1,026	941
固定資産除却損	0	—
保険解約返戻金	△19,852	△16,133
保険解約損益(△は益)	6,743	—
減損損失	178,940	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△160	18
受取利息及び受取配当金	△22	△25
助成金収入	△788	—
支払利息	30,950	25,510
売上債権の増減額(△は増加)	△85,553	△30,612
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,835	△47,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,391	29,204
未収入金の増減額(△は増加)	△4,685	4,303
仕入債務の増減額(△は減少)	4,925	17,625
未払金の増減額(△は減少)	△37,742	739
未払費用の増減額(△は減少)	672	4,094
前受金の増減額(△は減少)	3,112	△3,574
長期未払金の増減額(△は減少)	142,200	△6,300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,783	△8,159
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△141,500	—
その他	△17,611	11,632
小計	△392,375	△1,812
利息及び配当金の受取額	24	26
助成金の受取額	788	—
利息の支払額	△30,383	△24,624
法人税等の支払額	△24,367	△2,951
法人税等の還付額	10,086	8,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,227	△20,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△570,000	△29,979
定期預金の払戻による収入	470,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△10,558	△6,266
有形固定資産の売却による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△28,833	△13,349
敷金及び保証金の差入による支出	△44,907	△13,059
敷金及び保証金の回収による収入	133,717	650
保険積立金の解約による収入	111,970	31,517
その他	△4,963	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,493	269,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630,000	△667,000
社債の発行による収入	—	—
長期借入れによる収入	480,000	—
長期借入金の返済による支出	△46,313	△109,292
社債の償還による支出	△64,000	△64,000
割賦債務の返済による支出	△4,334	—
配当金の支払による支出	—	—
自己株式の処分による収入	8,159	8,824
自己株式の取得による支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△256,487	△831,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△636,221	△582,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,143	1,687,921
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,921	1,105,254

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

なお、収益認識会計基準89号-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準負等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	8,100	540	5,697	14,337
一時点で移転される 財又はサービス	1,473,497	1,099,769	1,095,961	3,669,229
外部顧客への売上高	1,481,597	1,100,309	1,101,659	3,683,566



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社（（株）アクセスプロGRESS、（株）アクセスネクステージ）の計3社で構成されており、プロモーション支援、採用支援、教育機関支援を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業は、クライアント企業のマーケティング戦略の立案、ダイレクトメールやWeb、パンフレット、屋外広告・交通広告等のクリエイティブ（販促物）の企画制作、キャンペーン事務局代行など、企業のセールスプロモーションをトータルでサポートするサービスを行っております。また、グループ各社が企画した各種プロモーションに関連したダイレクトメール等の発送作業、キャンペーン事務局の代行、クリエイティブ制作、テレマ代行、応募ハガキの保管やツールの定期発送等の管理など、自社完結型の一元的なサービスの提供を行っております。

(採用支援事業)

採用支援事業は、大学を新卒で卒業する学生や転職希望者に対してクライアント企業の会社情報を提供するとともに、合同企業説明会や職業観を涵養するセミナー等の開催、及び人材紹介等を行うことで、クライアント企業から広告収入やサービス収入を得るサービスを行っております。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、大学への進学を志している受験生やその家族、留学生に対して、クライアント校の学校情報を提供するとともに、合同進学説明会の開催を行うことで、クライアント校から広告収入を得るサービスを行っております。また、Web、パンフレット等による学校案内の企画制作も行っているほか、大学入試、オープンキャンパス等の運営代行や各種アウトソーシング、ICTシステムサービスの提供も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,238,115	1,015,521	1,029,495	3,283,132	—	3,283,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,432	1,233	—	108,665	△108,665	—
計	1,345,547	1,043,807	1,002,443	3,391,798	△108,665	3,283,132
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△60,376	△225,907	45,466	△240,817	14,250	△226,566
セグメント資産	448,907	480,221	117,584	1,046,712	2,081,472	3,128,185
その他の項目						
減価償却費	3,750	14,946	821	19,518	8,133	27,651
特別損失(減損損失)	25,872	55,518	11,212	92,602	86,338	178,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	558	15,311	11,242	27,111	1,812	28,923

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額14,250千円には、セグメント間取引消去14,411千円及び棚卸資産の調整額△161千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,081,472千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△9,414千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,090,887千円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額8,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,812千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロモーション 支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,481,597	1,100,309	1,101,659	3,683,566	—	3,683,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,601	16,457	—	195,058	△195,058	—
計	1,660,199	1,116,767	1,101,659	3,878,625	△195,058	3,683,566
セグメント利益	32,254	11,532	35,338	79,125	△24,276	54,848
セグメント資産	547,396	345,941	269,780	1,163,118	1,179,693	2,342,811
その他の項目						
減価償却費	894	770	586	2,251	6	2,258
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	6,266	6,139	7,613	20,018	1,235	21,253

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額24,276千円には、セグメント間取引消去23,625千円及び棚卸資産の調整額△651千

円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,179,693千円には、セグメント間の債権の相殺消去等△14,810千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,194,504千円が含まれております。

全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額6千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントの名称を「プロモーション事業」より「プロモーション支援事業」に、「採用広報事業」より「採用支援事業」に、「学校広報事業」より「教育機関支援事業」に、それぞれ変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	361.20円	374.08円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△358.09円	9.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△429,303	11,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△429,303	11,097
普通株式の期中平均株式数(株)	1,198,858	1,209,239
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

決算期(事業年度の末日)の変更について

当社は、2022年7月13日開催の取締役会において、2022年12月26日に開催予定の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、決算期の変更を行うことを決議しました。

## 1. 変更の理由

当社グループの採用支援事業、教育機関支援事業において、現在の採用活動時期や、お取引先である教育機関の予算執行時期などの昨今の状況を鑑みた結果、事業年度末日を3月31日に変更することが、事業運営上合理的であると判断しており、また、更なる経営の効率化、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上を図るため。

## 2. 決算期変更の内容

現在 毎年 9月30日

変更後 毎年 3月31日

決算期変更の経過期間となる第34期は、2022年10月1日から2023年3月31日までの6ヵ月間となる予定です。

また、当社の連結対象子会社についても同様の変更を行う予定です。

## 3. 今後の見通し

決算期変更の経過期間となる第34期(2022年10月1日から2023年3月31日)の連結業績の見通しにつきましては、「1. 経営成績の概況」(4)今後の見通しに記載のとおりです。

## 4. 定款の変更について

決算期(事業年度の末日)の変更に伴う定款変更案につきましては、2022年12月26日開催予定の第33回定時株主総会の付議議案として取締役会にて決議した後、速やかに開示いたします。

資本金の額の減少について

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年12月26日に開催予定の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを前提として、資本金の額の減少（減資）を行うことを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社は、売上・利益及び企業価値の持続可能な成長を実現するため、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を維持し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 減少すべき資本金の額

資本金の額284,000,000円を204,000,000円減少して、80,000,000円といたします。

3. 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。なお、本件では発行済株式総数は変更せずに、資本金の額のみ減少いたします。

4. 欠損填補

この資本金の額の減少の効力が発生することを条件として、当社の欠損の填補に充てることを目的として、下記のとおり剰余金を処分します。

1. 増加する剰余金の項目及び金額

その他利益剰余金のうち繰越利益剰余金 金204,000,000円

2. 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金のうち資本金減少差益 金204,000,000円

5. 資本金の額の減少の日程（予定）

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議      | 2022年11月11日 |
| (2) 株主総会決議日     | 2022年12月26日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年1月31日  |
| (4) 減資の効力発生日    | 2023年2月1日   |